

進捗確認と振り返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振り返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
1	パブリックコメント等による町民意見の反映	企画財政		関係課	—	—	—	—	主要な計画や条例策定時にはパブリックコメントを実施し、広く町民の意見を求め、必要に応じて意見を反映しました。町民の目に触れやすいよう、2次元コードの活用やインターネット回答ができるよう工夫しました。	計画や条例等の内容により、提出意見数にばらつきがあるのが現状です。	今後、インターネットやSNSを活用した意見募集を行い、広く住民の意見を求め、提出された意見の町政への反映に努めていきます。
2	行政評価（説明責任の徹底）	企画財政			—	—	—	—	決算報告書による事業内容と実績の報告を行いました。また、決算の概要について町広報誌に掲載しました。新たに第6次行政改革実施計画の進捗状況等を町ホームページで公開しました。	決算報告書の町ホームページでの公開についてはデータ量が多く、実施は困難です。	今後も決算報告書・町広報誌での報告を継続するとともに、行政改革の進捗状況については、引き続き町ホームページによる公開を行っていきます。
3	ホームページ等の充実	企画財政		関係課	ホームページアクセス件数	200,000件	337,907件	169.0%	ホームページの統合など、町ホームページ上すべてのコンテンツを管理することにより、ウェブアクセシビリティの向上を図っています。令和7年度にトップページのデザインリニューアルを行い、わかりやすく印象的なサイトデザインに刷新しました。福岡町の情報や魅力を発信する町ホームページアクセス件数は、令和7年度も目標数値を大幅に超えるアクセス件数となりました。	町ホームページのトップ画面は見やすくなりましたが、個々の内容については改善の必要があります。	令和8年度には柳田國男・松岡家記念館ホームページを町ホームページに統合し、ウェブアクセシビリティの向上を図ります。また、町公式LINEを導入し、LINEを活用した情報発信を実施していきます。
4	まちづくり出前講座の充実	総務			「まちづくり出前講座」年間実施回数	50回	65回	130.0%	町民のニーズに対応したメニューとなるよう出前講座のメニューの見直しを行い、町広報、ホームページに掲載し周知に努めた結果、目標値を上回る実施回数となりました。	もっと多くの団体で実施してもらえるよう、講座メニューの見直しや更なる周知が必要です。	今後も講座メニューの充実に努めるとともに、広く周知することにより利用者の増加を図ります。
5	自立（律）のまちづくりの推進		地域振興		取り組みを行う自治会数	33自治会	32自治会	97.0%	必須としている防災事業を含む実施計画書は、全ての自治体から提出がありました。そのうち32自治会が事業に取り組みました。	活動内容が例年同じものになっている自治体もあり、マンネリ化を回避する必要があります。	今期は防災事業を必須としますが、来期は別の事業を必須とすることで、マンネリ化の回避及び自治会の主体的な実施計画策定を促進します。
6	地域力の活用		地域振興	関係課	生涯学集データバンク「まちの先生」実施回数	80回	12回	15.0%	「出前講座」利用団体に「まちの先生」の利用を促すとともに、過去に利用の多かった団体にも利用促進を行いました。が、「まちの先生」実施回数は目標値を大きく下回りました。	コロナ禍で大幅に減少した「まちの先生」実施回数は、コロナ後も回復していません。	コロナ禍以前に利用があった団体に対し利用促進をするなど、町民への周知を行い、実施回数を増加させ、生涯学習の機会の充実に図ります。
					ボランティア登録団体数	50団体	28団体	56.0%	アドプト事業については、現在、余田アドプト事業推進グループのみが活動中です。ボランティア登録団体を含め、新規団体の登録や参加がなく、目標値を下回っています。	かつて活動していたグループも人手不足を理由に活動を休止しており、活動再開の見込みが立っていない状況です。新規団体の登録が少なく、既存団体についても年々高齢化が進んでいます。	人手不足を解消するため、町広報やホームページ等を活用してボランティア活動の意義を周知すること等により機運を高め、参画と協働の推進に努めていきます。
					アドプト事業参加団体数	5団体	1団体	20.0%			

進捗確認と振り返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振り返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
7	女性活躍の推進	社会教育		関係課	各種委員会等への女性委員登用率	37.0%	30.6%	82.7%	女性議員の増加や、女性割合の高い委員会の設置等により女性委員登用率が上昇しましたが、依然として目標値を下回っています。	組織や団体に対する委員依頼時には、役職指定ではなく、幅を持たせるなど、弾力的な運用が引き続き必要です。 例：●●所長→所長補佐以上	目標達成に向け、各種団体への委員推薦依頼時や公募委員に女性の比率を増やすなど、引き続き積極的に女性委員の登用を促進していきます。
8	消防団協力事業所表示制度の導入		住民生活		協力事業所数（累計）	10件	0件	0.0%	積極的な登録促進ができませんでした。	協力事業所の基準に合致する企業が限られており、また、当該制度におけるメリットが乏しい状況です。	継続して登録促進に努めます。
9	情報セキュリティ対策と利便性の向上	企画財政			—	—	—	—	令和4年度に三層分離によるセキュリティ対策機器等の更新を実施するとともに、メール無害化システムを導入し、インターネット閲覧速度の改善やメール受信時のセキュリティ向上など業務の利便性・効率性向上に取り組ましました。また、町の情報セキュリティ対策基準を改定し、外部監査を実施するなど、セキュリティポリシーの遵守に努めました。	年々進化し続けるサイバー攻撃に対する情報収集とその対応、職員のセキュリティ意識の向上、専門的な知識を持った外部人材の活用、セキュリティと利便性のバランスが課題です。	今後も情報システムの利便性の向上に努めるとともに、適切なセキュリティ対策を実施します。また、職員研修やスキル向上の支援を進め、役場内でのIT人材育成を推進していきます。
10	マイナンバー制度活用策の拡充		住民生活	関係課	マイナンバーカード申請者数（累計）	18,000人	20,478人	113.8%	マイナンバーカードは社会的にもその必要性が浸透しており、特段の取得促進を行わずとも自然発生的に交付・更新が行われている状況です。	実質取得率は85%にとどまっており、約2,300人の方が未取得となっています。	引き続き、広報等で取得促進を行い、住民サービスの利便性向上に向けて、マイナンバーカード取得者の増加に努めます。
11	行政手続きのデジタル化		住民生活	関係課	—	—	—	—	令和3年度に介護保険に関する手続きについてマイナポータルからオンライン申請が可能となるようにシステム改修等を実施しました。また、令和4年度に転出・転入手続のオンライン・ワンストップ化（引越しワンストップサービス）に対応しました。	マイナポータルで対応していない各種行政手続をオンライン化するためのサービス導入検討が課題です。また、各種証明書発行申請の際に、申請書を書いていただく手間をいかに省略させるかが課題です。	今後も、他自治体の導入事例等を研究・検討し、行政手続のデジタル化を推進していきます。また、情報システム標準化完了後には、マイナンバーを活用して各種証明書発行の際に必要な申請書記入や本人確認を省略し、手続きの簡素化を目指す「書かない窓口」の導入を検討します。
12	電子決裁の導入とペーパーレス化の推進	総務 企画財政 出納			用紙使用量	1,500,000枚	2,178,153枚	68.9%	令和2年度の電子決裁導入以降、資料のデータ化などで用紙使用量は減少傾向にあり、一定の成果が表れていますが、目標値を下回っています。議会システム導入、議員及び幹部職員用タブレット端末の整備、LGWAN回線の無線化を実施し、各種会議時のペーパーレス化を推進しました。	電子決裁の導入やタブレット端末の整備等により一定の削減成果は出ていますが、職員が利用しているパソコンがデスクトップのため会議等でのペーパーレス化が不十分な状況です。また、用紙使用量の削減とともに、創意工夫によりカラー印刷枚数の削減に取り組む必要があります。	今後も業務の効率化及びコスト削減のため、引き続きペーパーレス化の推進に取り組んでいきます。
13	行政事務等のオンライン化	税務	住民生活	関係課	—	—	—	—	令和2年度に法務局との登記済通知オンライン化、令和3年度に法務局との差押登記嘱託等オンライン化の各手続きは完了しました。また、令和6年度にAI音声文字起こしツール「ログミーツ」を導入し会議録等作成にかかる事務の効率化を図りました。	現状、登記済通知の受取ったデータを税務システムに取込む機能がなく利活用できていないため、効率化に繋がっていません。	今後は、職員向け生成AIサービスを導入するとともに、令和9年度完了予定の基幹業務システム標準化にあわせて、登記済通知の受取りデータを税務システムに取込む機能を実装予定で、今後も事務の効率化を図っていきます。

進捗確認と振り返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振り返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
14	公共交通サービスの充実		まちづくり 福祉		—	—	—	—	公共交通総合時刻表を作成し、公共施設に配置することで、施設利用者等への周知と利用促進を行いました。サルビア号は、まちなか便、郊外便、買い物便、市川連携便を運行しています。今後も継続してサービスの充実を図ります。なお、サルビア号の実績は運行日1日当たり66.9人、ふくひめ号の令和7年度利用者数実績は24,914人（102.1人/日）でした。	サルビア号は、コロナ禍以降回復基調ですが、これまで利用されていた方が高齢となり、施設入所や車椅子生活となったことなどにより利用者の若干の減少が見受けられます。 ふくひめ号は、本格運行開始以降、順調に利用者は増加していますが、今後も地域、利用者、関係団体の意見に柔軟に対応し、持続性の高い運行見直しを図る必要があります。	サルビア号は、単なる移動支援だけではなく、ミニデイなどでの利用促進により地域福祉とコミュニティの活性化に繋げていきます。 ふくひめ号は、引き続き利用者のニーズに沿った持続性の高い運行を図るとともに、モビリティマネジメントを継続的に実施し、利用促進を図っていきます。
15	広域連携の推進	企画財政		関係課	—	—	—	—	姫路市が中心となって形成する播磨圏域連携中枢都市圏では、連携事業として図書館の相互利用、職員研修事業、広域連携バス「ふくひめ号」、播磨圏域の情報発信事業などを実施しました。神崎郡3町による次期ごみ処理施設については、令和10年4月の供用開始に向けて施設建設工事が進んでいます。	播磨連携中枢都市圏での連携事業は姫路市が中心となって施策展開されているものがほとんどであり、人材面や財政面から、町からの積極的な連携事業の立案や展開が困難な状況です。	今後も、令和6年度に一部変更した連携協約により実施される第3期ビジョンに基づき、各種事業連携に取り組んでいきます。また、町にとってメリットのある連携については積極的に検討していきます。
16	官民連携の推進	企画財政		関係課	—	—	—	—	様々な民間事業者や大学等と多岐にわたる連携協定を締結し、官民連携を進めています。明治安田生命との連携による健康測定や、フードバンクはりまとの連携によるフードドライブ、また、手話ダンス甲子園などを実施しました。	民間事業者との包括連携については、双方にメリットのある事業提案がなければ有名無実化してしまふこともあるため、安易に連携協定を結んでも実利を得ることができない可能性を考慮する必要があります。	今後も、連携事業の実施など、民間活力を取り入れながら地域の活性化に努めていきます。
17	町税等のコンビニ収納の導入	税務	上下水		—	—	—	—	令和3年度から町税等のコンビニ収納、スマホ決済の実施、令和5年度から地方税統一QRコード（eL-QR）を利用したクレジット・軽自動車税）に対応しています。	利用できる上限金額が納付書1枚あたり30万円以下と設けられており、また、取扱手数料が割高、上昇傾向にあることから、コスト面から考えると必ずしも効率的であるとはいえません。	今後は、町県民税（普通徴収）と国民健康保険税についても、地方税統一QRコード（eL-QR）を利用したクレジットカード等支払いが対応できるよう検討します。また、手数料の安価な口座振替を推進していきます。
18	行政手続きの簡素化（押印廃止）の推進	総務	住民生活	関係課	—	—	—	—	令和3年度以降、段階的に押印を廃止しています。	押印廃止については、契約事務等で押印が残っている状況です。他自治体では電子契約の導入も進んでおり、導入可否について検討する必要があります。	今後は、電子契約やオンライン申請の導入など、押印不要、手続きの簡素化に向けた検討を進めていきます。
19	ごみ減量化の推進		住民生活		可燃ごみ処理量（令和元年度比）	△478t	△560t	117.2%	毎月、ごみに関する記事を広報に掲載するなど、ごみの減量化や資源化について周知を行ったことにより、目標値を上回る減少率となっています。	人口減少の影響もありますが、着実にごみの減量化が進んでいます。	今後も引き続き、生ごみ処理機等の普及促進や、ごみの分別など、減量化に向けた取り組みを推進していきます。

進捗確認と振返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
20	公共施設等照明のLED化の推進	総務	まちづくり	関係課	道路照明のLED化率	40.0%	66.3%	165.8%	道路照明のLED化については目標値を上回っています。令和8年度に全ての道路照明のLED化が完了予定です。 総務課所管の役場庁舎、第2庁舎、サルビア会館照明器具のLED化については、令和3年度から段階的に進めており、令和9年度に完了予定としています。	蛍光灯の生産が2027年末に終了しており進め、省エネルギーの推進・環境負荷の軽減とともに、労働環境の改善を進めます。また、他の公共施設のLED化についても計画的に進めます。	
21	各種助成金等の見直し	企画財政		関係課	—	—	—	—	令和6年度に、町単独で実施している事務事業や補助金等の見直しを行い、17事業、総額550万円の削減を行いました。	見直しにあたっては、町民サービスを過度に低下させないよう考慮するとともに住民の理解を得る必要があります。	今後は、第7次実施計画別紙に沿った事務事業の見直しを進めていきます。
22	会議のルール化と時間短縮	企画財政			—	—	—	—	会議の目標時間の設定や会議のルール化などについて職員に周知しましたが、目標値の「会議の目標時間：最大2時間」は浸透しませんでした。	それぞれの会議の内容や性質により一律に会議の最大時間を設定することは困難です。	今後も、会議の目的の明確化や、ペーパーレス化の推進など、会議時間の短縮と事務の効率化を目指します。
23	業務カイゼンの推進（職員提案の促進）	企画財政			採用する職員提案数	1件以上	0件	0.0%	令和7年度は8件の提案があったものの、年度内に新たに採用できる提案はありませんでした。毎年、業務カイゼンの必要性について職員に周知することにより、意識の向上を図っています。	出された提案については、実現可能性があるものについては対応していますが、予算を伴う改善提案などについては、容易に採用できない状況です。	今後も、提案しやすい募集内容に変更するなど、職員のカイゼン意識の向上に努めます。
24	組織体制の最適化	総務 企画財政			女性管理職登用率	20.0%	28.6%	143.0%	令和7年度に地域包括支援センターをほけん年金課に移管し、保健センターとの一体的な体制を整えたことで業務を効率的に行うことができました。女性管理職の登用率は、積極的な女性管理職の登用により、目標値を上回りました。	定年引き上げ等を踏まえた組織体制の検討が必要です。また、すべての職員の働きやすさを見据えた上で、女性職員の活躍を推進していくことが必要です。	管理職登用を見据え、早期からマネジメントスキルを習得する研修等に女性職員を派遣していきます。 定年引き上げによる高齢期職員のモチベーションを保つため、外部研修に積極的に派遣します。 令和8年度の防災庁創設に伴い、組織体制を見直します。
25	人材育成の推進	総務			職員の研修派遣割合	50%以上	64.6%	129.2%	原則、幼児園勤務職員を除く職員に対し、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、兵庫県町村会等が主催する研修への派遣を行いました。事前に研修内容を周知し、希望を募ることでより効果的な研修となるよう努めました。また、復命書の様式を変更し、どのような役割の職員が受講すると効果的かという項目を追加することで、より効果的な割当のための情報を収集しました。町が主催する研修では、「新任職員研修」「職員のハラスメント研修」「セルフケア研修」、他課と共催で「難聴者とのコミュニケーション研修」「セキュリティ研修」を開催し、人材育成を行いました。その結果、職員の研修派遣割合は目標値を上回りました。	目標とする派遣割合（量）に加え、研修派遣を行った効果（質）を求めることが重要です。そのためには、職員のキャリア等を確認し、適切な職員と研修のマッチングを意識しつつ、職員自ら学ぶ意識の向上を図ることが課題となっています。 また、幼児園勤務の職員は、一般行政職とは公務の性質が異なることから、各研修機関が提供する研修内容のマッチングが難しいこと、人間的な課題から研修の割当てがきていないことが課題となっています。（一部職員は割当有り）	職員派遣研修を継続しつつ、より研修の効果を高めるため、町が主催する研修として、自己啓発を行う研修を行う事で効果（質）を高めていきます。 幼児園勤務の研修派遣については、教育委員会・現場職員の意見を確認することで、より効果的な取組の形を作っていきます。

進捗確認と振返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
26	人事評価の活用	総務			—	—	—	—	令和6年度人事評価結果を令和7年度の勤勉手当に反映しました。昇給については、多面評価方式の運用を行いました。	評価の客観性や公平性の確保が課題です。	人事評価制度に対する信頼性、納得性を確保する必要があります。評価者の評価精度を高めるため、引き続き外部の人事評価研修に評価者を派遣します。
27	職員の定員適正化	総務			—	—	—	—	第6次定員適正化計画に基づき、安定的な行政サービスを提供できる定員管理に取り組みました。令和7年度には建築職の専門職を採用することができました。	令和7年度中に土木職を2回募集しましたが、応募がありませんでした。求職者の絶対数が少ない中、国や県、民間企業との取り合いとなっています。	引き続き安定的な行政サービスを提供できる定員管理に取り組みます。
28	特別職・一般職の給与等の適正化	総務			—	—	—	—	特別職報酬等審議会については、令和7年度開催しませんでした。	審議会は、特別職の報酬等について経済情勢や県内各町の動向を踏まえて不断に検討していくため、定期的に開催することが望まれますが、社会情勢及び町の財政状況を踏まえ開催しませんでした。	厳しい財政状況が続いていることを念頭に置き、特別職報酬等審議会の開催により、特別職の報酬の見直しについて検討していきます。
29	業務量に応じた適正な人事配置	総務			—	—	—	—	人事ヒアリングや自己申告書を通して、職員の能力や適性、希望する職務等を把握し、人事異動にできる限り反映させました。	課・係により業務量に偏りが見られ、業務量の平準化は図れていません。	課内、係内での柔軟な応援体制の構築、繁忙期や特定の人に偏る仕事を課全体で分担します。
30	ワーク・ライフ・バランスの充実	総務			職員一人あたりの年次休暇取得日数	10日以上	10.4日	104.0%	年次休暇取得日数については、令和7年度は目標値を上回りました。 仕事と生活の両立支援の拡充のため、仕事と介護及び仕事と育児の両立支援制度を利用しやすくなるよう、職員の意向確認及び職員への情報提供を行いました。	家族構成の変化、夫婦共働きによる子育てと仕事の両立が課題です。特に、子育て世代の職員が、子の年齢に応じた柔軟な働き方を選択できるよう支援する必要があります。	今後も個人の事情に配慮した柔軟な働き方を推進します。
31	時間外勤務の縮減	総務			月45時間以上の時間外勤務が年間3ヶ月以上の職員数	5人以下	14人	目標人数を9人超過	月45時間以上の時間外勤務が年間3ヶ月以上の職員数については、令和6年度と同人数で、目標値を大きく上回りました。 また、時間外勤務が年間360時間以上の職員数は令和6年度より少なくなりましたが、目標値を大きく上回りました。	時間外勤務縮減のため、エコアクションデーのパソコン強制終了の設定や月間45時間以上の時間外勤務をした職員に対する「超過勤務の要因の整理、分析」を所属長に提出させたりしましたが、効果はあまりありませんでした。（補足として、令和7年度は選挙が3つ執行されました。）	今後、職員の時間外勤務削減につなげるため、勤務時間の適正管理を引き続き行うとともに、開庁時間の短縮について検討します。
					時間外勤務が年間360時間以上の職員数	3人以下	16人	目標人数を13人超過			
32	町税等の収納強化	税務		関係課	町税等の収納率	—	—	—	町税等の収納強化については概ね昨年度と同様で、目標に沿う成果を得られました。	相続登記未了不動産の滞納案件、外国人の一時滞後の国外転出による滞納案件等が増加している状況です。	引き続き滞納整理に鋭意取り組み、滞納者によっては文書や電話等による催告、差し押さえ等の実施により、滞納の早期解消に努めます。また、入管と情報連携して外国人滞納者の解消に努めます。

進捗確認と振返り		担当部門			目標		目標達成度（％）	振返り			
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
33	普通財産の活用・処分	企画財政			売却物件数	3件以上	0件	0.0%	令和3年度に一般競争入札を実施し、その後、普通財産5件について、先着順売却情報を継続して町ホームページに掲載しています。町ホームページの情報や現地の看板を見て、土地についての問い合わせを受けることはあるものの、売却には至っていません。	売却可能な普通財産の中でも、立地、面積、形状、土地利用の法的な制限があるなど、活用しにくい土地が残っているため、興味を示す方が非常に少ない状況です。	令和8年度に売却可能性のある普通財産3件について、一般競争入札を実施予定です。今後も貸付や売却など、財源確保につなげていきます。
34	広告収入等の確保	企画財政		関係課	ホームページバナー広告件数	20件	3件	15.0%	新たな財源の確保と地域の活性化（企業PRやイメージアップ）を目的として、福崎町ホームページのトップページにバナー広告枠を設け広告を募集していますが、年々バナー広告件数が減少しており、目標値を大幅に下回っています。	新規のバナー広告申請が少ないことが課題です。費用対効果が見込めないと考えられていることが原因と考えます。	令和8年4月には、バナー画像のサイズを大きくするなど、注目されやすいようなデザインに変更しました。チラシ等で募集を行い、令和8年8月から新規で2件掲載いただきました。今後も、バナー広告の募集を行い、自主財源の確保を図っていきます。
35	ふるさと応援寄附金事業の充実		地域振興		ふるさと応援寄附金額	130,000千円	118,183千円	90.9%	令和6年度にふるさと納税プロジェクトチームを設置し、委員からの様々な助言等を活かしながら、新たな返礼品や事業者の開拓につとめ、着実に寄附額を伸ばしている状況です。	年々厳しくなるルールを遵守しつつ、魅力ある返礼品の掘り起こしや、わかりやすいポータルサイトの改良に取り組む必要があります。	今後も新規事業者の開拓を進め、プロジェクトチームや中間委託事業者と連携して更なる増収に努めます。
36	受益者負担の適正化	企画財政		関係課	—	—	—	—	使用料・手数料等の見直しの方針に基づき、令和2年度に使用料・手数料の見直しを実施しています。	物価高騰の影響により施設改修に係る費用は増大傾向にあるため、住民サービスの提供と財政負担の適正なバランスを検討する必要があります。	令和8年度に町有施設等の使用料の全体的な見直しを実施します。
37	統一基準公会計財務書類・固定資産台帳の公表及び活用	企画財政			—	—	—	—	財務書類・固定資産台帳は、毎年、1年遅れで作成している状況で、当初予算算定、施設管理・更新への反映など活用には至っていないのが現状です。	令和7年度に新公会計システムを導入しましたが、財務書類・固定資産台帳を作成するには専門的な知識が必要かつ事務量が膨大であるため、システムを最大限利用した財務書類等の作成方式を確立していく必要があります。	令和7年度に導入した公会計システムを利用し効率的な財務書類・固定資産台帳の作成を行い、早期に作成することにより、施設更新マネジメントへ活用していく予定です。
38	公共施設マネジメントの推進	企画財政			—	—	—	—	令和5年度に福崎町公共施設等総合管理計画を改訂しました。各施設の個別計画については、建替や増築から既存施設の長寿命化へシフトした内容へ改訂を進めました。	施設の老朽化が進んでいるため、維持管理費用の増加が見込まれます。	令和8年度に町民第2体育館を廃止しました。養護老人ホームも令和10年度廃止予定です。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化により費用を抑えつつ、施設の統合・廃止など、総数の見直しにも取り組んでいきます。
39	地方債残高の縮減	企画財政			実質公債費比率	10.5%	12.6%	83.3%	令和3年度は目標値を下回る9.8%でしたが、地方債の元利償還金の増加等により、令和5年度12.3%、令和6年度13.2%と年々増加しています。令和7年度は公営企業への繰出金の減少や普通交付税の増加などにより、前年度から0.6ポイント減少しました。	今後、大型事業の町債の元利償還が始まると、昨今の金利上昇により、利子負担が増加し、公債費総額も増加することとなり、地方債残高及び実質公債費比率が高止まりする可能性があります。	今後、神崎郡新ごみ処理施設の建設、中播消防署建替、町道福崎駅田原線の延伸など、投資的経費の増加により、令和9年度まで地方債残高が増加していきますが、令和10年度以降、投資的経費の抑制により、新規地方債発行額が元利償還金を下回るようにし、地方債残高の減少に努めます。

進捗確認と振返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 (R7末)	実績 (R7末)	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
40	選択と集中による予算編成	企画財政			—	—	—	—	ふるさと応援基金の活用、経常事務費の削減、人件費の抑制、有利な地方債の採用などにより、歳出一般財源の抑制の結果、令和8年度予算は財政調整基金の繰入が前年度より約1億3千万円減少しました。	今後、人件費・公債費等義務的経費の増加や、神崎郡新ごみ処理施設建設、中播消防署建替、町道福岡駅田原線の延伸などにより投資的経費が増加し、多額の財源不足が見込まれます。	令和8年度からの第7次行政改革大綱・実施計画を着実に実行するため、更なる選択と集中による予算編成を行い、自主財源の確保、歳出の抑制により、持続可能な財政運営を行います。
41	特別会計の健全経営の維持	税務	福祉 ほけん年金		—	—	—	—			
	【国民健康保険事業】		ほけん年金		保険者努力支援交付金に係る評価指標合計点	県平均以上	572点 (県平均 523点)	109.4%	特定健診の受診促進や、ジェネリック医薬品の使用啓発をすることで、保険費の抑制に努めました。 保険者努力支援交付金に係る評価指標合計点は県平均を上回りました。	特定健診の受診率は向上傾向にありますが、未受診者に対してどのように勧奨するかが課題です。	今後、まちぐるみ健診の周知方法を検討します。
	【後期高齢者医療保険事業】		ほけん年金		—	—	—	—	保険料の徴収強化については、概ね目標に沿った成果を得られました。	無年金者、少額年金者の滞納が常態化しているケースが見受けられ、個別対応を検討する必要があります。 状況です。	引き続き滞納整理に鋭意取り組み、滞納者によっては文書や電話等による催告、差し押さえを行っていく等、滞納の早期解消に努めます。
	【介護保険事業】		福祉 ほけん年金		保険者機能強化推進交付金に係る評価指標合計点	県平均以上	211点 (県平均 230点)	91.7%	地域介護予防活動補助金交付団体数は、令和6年度50団体から令和7年度56団体に増加しています。緩和サービスの通所型は6か所で、利用回数は令和6年度はのべ1,787回、令和7年度はのべ2,147回と増加しています。評価得点の改善率やケアプラン点検の実施割合が低かったこと、また、人生の最終段階における支援が不十分だったことにより、評価指標の合計点は目標値である県平均に達していません。	超高齢化社会における様々な課題に対し、多面からの取り組みが求められます。認知症施策の強化や看取り支援、人生会議の周知への取り組みが必要です。介護人材確保のための取り組みも求められています。	介護予防に力点を置き、高齢者の元気づくり、健康寿命の延伸を目的とした地域づくりを目指します。また、認知症施策や人生会議の周知について重点的に取り組んでいきます。
					保険者努力支援交付金に係る評価指標合計点	県平均以上	206点 (県平均 249点)	82.7%			
42	公営企業会計の健全経営の維持		上下水		—	—	—	—			
	【水道事業】				経常収支比率	100.0%	103.0%	103.0%	経常収支比率は目標値の100%を上回っています。使用水量の増により、給水収益が増加しました。	今後、三ノ宮配水池送配水管更新工事、八反田水管橋耐震補強工事の減価償却費の増加による費用の増加が見込まれます。	引き続き健全経営に努めます。
	【工業用水道事業】				経常収支比率	110.0%	103.8%	94.4%	経常収支比率は目標値の110%を下回っていますが、100%以上を確保しています。令和7年10月から料金改定を行ったことにより給水収益が大きく増加しました。	今後、七種川水管橋更新工事の減価償却費の増加による費用の増加が見込まれます。	引き続き健全経営に努めます。

進捗確認と振返り		担当部門			目標			目標達成度（％）	振返り		
第6次実施計画の項目		総務	民生	関係課	項目	目標値 （R7末）	実績 （R7末）	R7末	実施内容・実績	問題点・課題	次に活かす事
	【下水道事業】				経費回収率 （公共下水道）	85.0%	65.2%	76.7%	令和7年10月からの使用料改定により使用料収入が増加し、経費回収率は改善しました。しかし、改定後使用料が反映されたのは令和8年1月分からの3か月分であるため、1年を通して改定後使用料となる来年度は、さらなる経費回収率の改善が見込まれます。	使用料改定の影響で経費回収率は改善する見込みですが、建設物価上昇などの影響で、今後、見込みとの乖離が生じる可能性があります。	今後も継続して下水道使用料の見直しの検討を行っていきます。
計		33	14	15							